

平成 21 年 4 月 15 日

各 位

アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社

代 表 者 代表執行役会長 スコット キャロン

(コード番号 2337 大証ヘラクレス)

問合せ先 代表執行役最高財務責任者 佐橋 数哉

(電話番号 03-3502-4818)

**「棚卸資産の評価に関する会計基準」(低価法)の早期適用に伴う評価損の発生、
営業投資有価証券の評価損の発生および特別損失の発生
並びに平成 21 年 2 月期通期業績予想(連結・個別)の修正に関するお知らせ**

当社は、平成 21 年 2 月期におきまして、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号平成 18 年 7 月 5 日。以下、「低価法」といいます。)の早期適用に伴う評価損、有価証券の評価損および特別損失を計上すること、及び、平成 21 年 2 月期(平成 20 年 3 月 1 日～平成 21 年 2 月 28 日)通期業績予想(連結・個別)を修正することを、平成 21 年 4 月 15 日開催の取締役会において決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 低価法の早期適用の経緯

当社は、平成 21 年 2 月期の下期から、資産売却によるキャピタルゲインに依存する財務体質を抜本的に見直し、徹底的なキャッシュ・フロー経営および安定的収益構造への再構築を図ってまいりました。その一環として、平成 21 年 2 月期において低価法を早期適用し、販売用不動産の評価額について鑑定評価額と実勢価額とを比してより低い評価額まで簿価を切り下げました。当該早期適用により実質的に含み損は解消され、今後追加損失が発生する可能性は極めて低いと考えております。

信頼性の高い財務基盤を確保した上、平成 22 年 2 月期以降黒字転換を図ることができる企業体質を実現できたと認識しております(平成 22 年 2 月期の業績見込につきましては平成 21 年 4 月 17 日に発表予定)。

今回の抜本的な減損処理等により、当社の平成 21 年 2 月期末の 1 株当たり純資産は約 11,500 円の見込です。また、仮に既発行の転換社債型新株予約権付社債が満額で転換される場合には 1 株当たり純資産は約 9,200 円の見込ですが、同時に 130 億円の大きな資本増強がなされます。

株主の皆様には多大なご迷惑をおかけいたしますが、このような保守的な資産評価を前倒しで行うことにより、今後は安定的な収入を確実に確保できる企業体として株主の皆様方にご安心いただき、将来にわたって堅実で継続的な経営を行ってまいります。

2. 低価法の早期適用に伴う評価損の発生について

(1) 評価損発生の理由

平成 21 年 2 月期末において、低価法を早期適用し、不動産ファンド等が保有する販売用不動産について鑑定評価額よりさらに保守的に簿価を切り下げることといたしました。

これに伴い、販売用不動産評価減（売上原価）を 32,217 百万円計上いたします。

(2) 平成 21 年 2 月期連結会計期間の販売用不動産評価減の総額（連結）

(A) 平成 21 年 2 月期連結会計期間の販売用不動産評価減の総額	32,217 百万円
(B) 平成 20 年 2 月期の連結純資産の額 (A / B × 100)	76,583 百万円 (42.1%)
(C) 平成 20 年 2 月期の連結経常利益額 (A / C × 100)	13,637 百万円 (236.3%)
(D) 平成 20 年 2 月期の連結当期純利益額 (A / D × 100)	5,505 百万円 (585.2%)

3. 営業投資有価証券の評価損について

(1) 評価損発生の理由

国内外の企業に対する投資案件について減損処理を行うことにより、営業投資有価証券評価損（売上原価）として、12,974 百万円（国内 7,626 百万円、海外 5,347 百万円）を計上いたします。

(2) 平成 21 年 2 月期連結会計期間の企業投資に係る営業投資有価証券評価損の総額（連結）

(A) 平成 21 年 2 月期連結会計期間の営業投資有価証券評価損の総額	12,974 百万円
(B) 平成 20 年 2 月期の連結純資産の額 (A / B × 100)	76,583 百万円 (16.9%)
(C) 平成 20 年 2 月期の連結経常利益額 (A / C × 100)	13,637 百万円 (95.1%)
(D) 平成 20 年 2 月期の連結当期純利益額 (A / D × 100)	5,505 百万円 (235.7%)

4. 低価法の早期適用及び特別損失について

平成 21 年 2 月期において、連結で 7,343 百万円、個別で 45,369 百万円を特別損失として計上することといたしました。

特別損失の主な内容は以下のとおりであります。

①連結

・投資有価証券評価損	2,827 百万円
・投資有価証券売却損	739 百万円
・子会社の非連結化等に伴う持分変動損失	731 百万円

②個別

・低価法の早期適用および有価証券の評価損計上に伴う子会社株式評価損	42,357 百万円
・子会社の借入に対する債務保証に関する損失引当金繰入額	2,000 百万円

5. 平成 21 年 2 月期（平成 20 年 3 月 1 日～平成 21 年 2 月 28 日）連結業績予想の修正

（1）業績修正の理由

「2. 低価法の早期適用に伴う評価損の発生について」、「3. 営業投資有価証券の評価損について」および「4. 低価法の早期適用及び特別損失について」を受け、平成 20 年 1 月 9 日に発表いたしました平成 21 年 2 月期（平成 20 年 3 月 1 日～平成 21 年 2 月 28 日）通期業績予想（連結・個別）を修正するものであります。

（2）通期連結業績予想の修正

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株あたり 当期純利益
前回予想（A）	54,200	△10,500	△14,500	△15,000	△23,005 円 29 銭
今回予想（B）	50,400	△46,200	△54,200	△48,200	△73,978 円 21 銭
増減額（B－A）	△ 3,800	△35,700	△39,700	△33,200	—
増減率（％）	△7.0	—	—	—	—
（参考） 前期実績	70,833	16,276	13,637	5,505	10,386 円 15 銭

連結業績予想の修正の要因別の主な内訳は下記のとおりです。

- ① 販売用不動産の低価法早期適用による損失（約 212 億円）
- ② 国内投資案件の減損（約 22 億円）
- ③ 海外投資案件の減損（約 50 億円）
- ④ 繰延税金資産の取崩し（約 27 億円）

(3) 通期個別業績予想の修正

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株あたり 当期純利益
前回予想 (A)	1,800	0	200	△1,600	△2,453 円 90 銭
今回予想 (B)	1,800	0	100	△46,500	△71,369 円 02 銭
増減額 (B-A)	0	0	△100	△44,900	—
増減率 (%)	0	—	—	—	—
(参考) 前年同期実績	17,535	7,905	8,268	4,506	8,500 円 60 銭

通期個別業績予想におきましては、低価法を早期適用したこと等による子会社の純資産減少に伴う子会社株式評価損および子会社の借入に対する債務保証に関する損失引当金繰入額を特別損失として計上する見込であるため当期純損失を減額修正しております。

以 上

(注) 本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社および当社グループが発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因につき、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となりえることをご承知ください。